

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成 25 年第Ⅲ四半期（7月～9月）

設備投資：ほぼ横ばいで、増加傾向が一服

採算状況：わずかずつながら 2 期連続で悪化

資金繰り：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：「不足」感を強める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方 4 四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は18.3%（前期18.4%）とほぼ横ばいで推移し、増加傾向が一服した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方 4 四半期移動平均）は17.7%と減少する見通しとなった。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲15.0（前期▲14.0）と1.0ポイント低下し、わずかずつながら 2 期連続での悪化となった。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲23.6（前期▲24.2）とほぼ横ばいで推移した。

□雇用人員

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、5.8（前期1.1）と4.7ポイント上昇し、「不足」感を強めた。

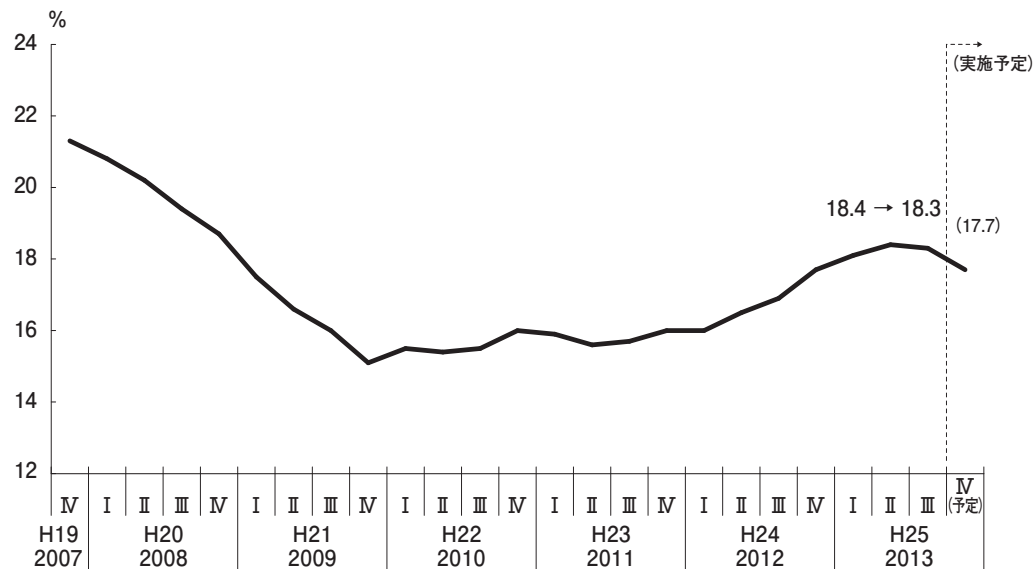
業種別でも、全業種でDI値が上昇した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方 4 四半期移動平均で見ると、当期（平成25年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は18.3%となった。前期（平成25年4～6月）の18.4%からほぼ横ばいで推移し、増加傾向が一服した。

また、来期（平成25年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方 4 四半期移動平均）は17.7%と減少する見通しとなった。

図表 1 設備投資の実施割合（全体）－後方 4 四半期移動平均－

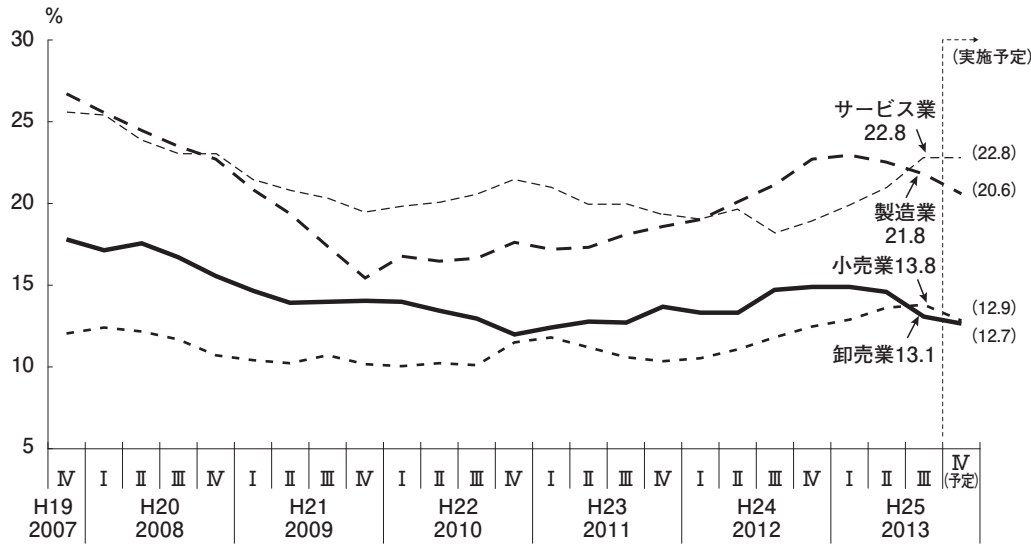


注）来期実施予定割合（後方 4 四半期移動平均）は、後方 3 四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、製造業21.8%（前期22.5%）と卸売業13.1%（同14.6%）がともに 2 期連続で減少し、慎重な姿勢が強まった。一方、小売業13.8%（同13.6%）は 7 期連続で、サービス業22.8%（同21.0%）は 4 期連続で増加し、回復が続いている。特にサービス業は当期 1.8ポイントと比較的大きく回復し、製造業を抜いて業種別で最も高い実施割合となった。

なお、来期の設備投資の「実施予定」割合（後方 4 四半期移動平均）は、サービス業のみ22.8%と横ばいだが、他の業種では減少する見込みである。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

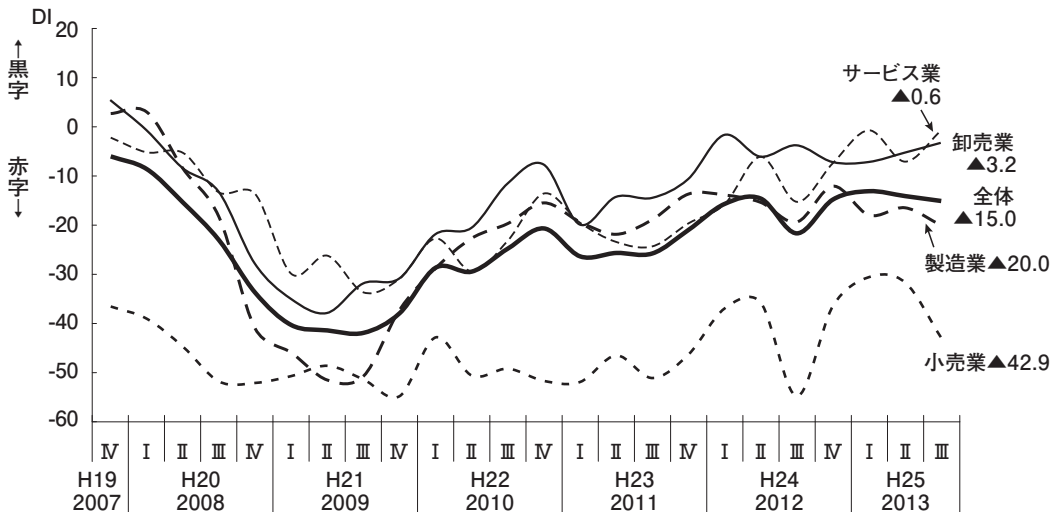


注) 来期実施予定割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲15.0（前期▲14.0）と1.0ポイント低下し、わずかずつながら2期連続での悪化となった。

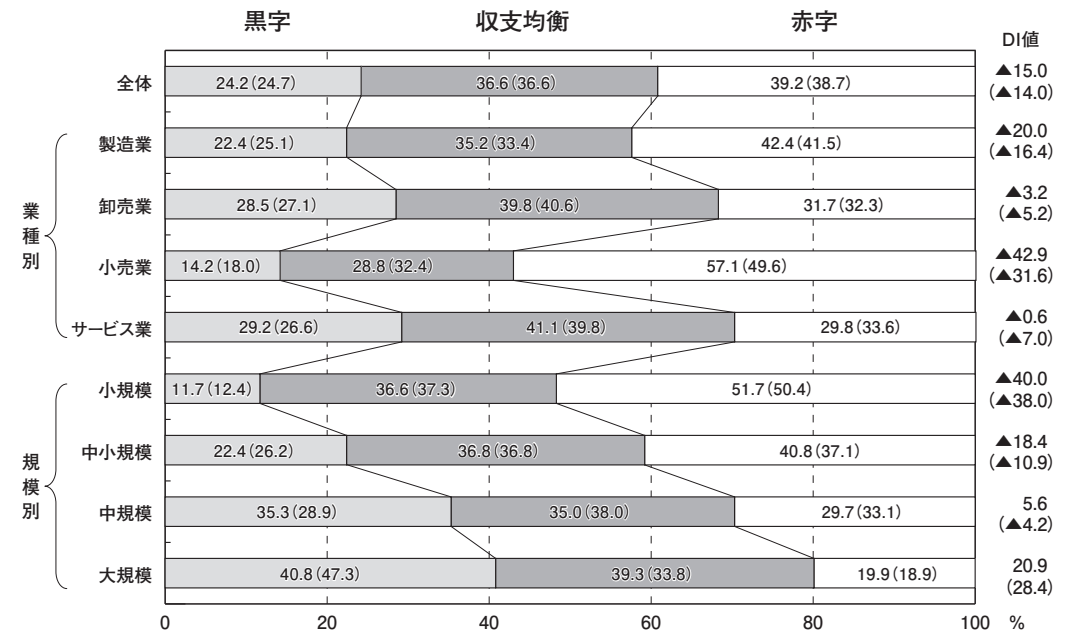
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲20.0（前期▲16.4）はやや悪化、小売業▲42.9（同▲31.6）は11.3ポイントと大幅に悪化し厳しい水準である。一方、前期に悪化したサービス業▲0.6（同▲7.0）は改善し、2期前の水準に戻した。卸売業▲3.2（同▲5.2）は小幅ながら2期連続でゆるやかに改善した。

規模別にみると、中規模5.6（同▲4.2）は9.8ポイント改善し、平成20年第I四半期以降5年半ぶりにDI値がプラスとなった。一方、小規模▲40.0（同▲38.0）、中小規模▲18.4（同▲10.9）、大規模20.9（同28.4）では採算状況が悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



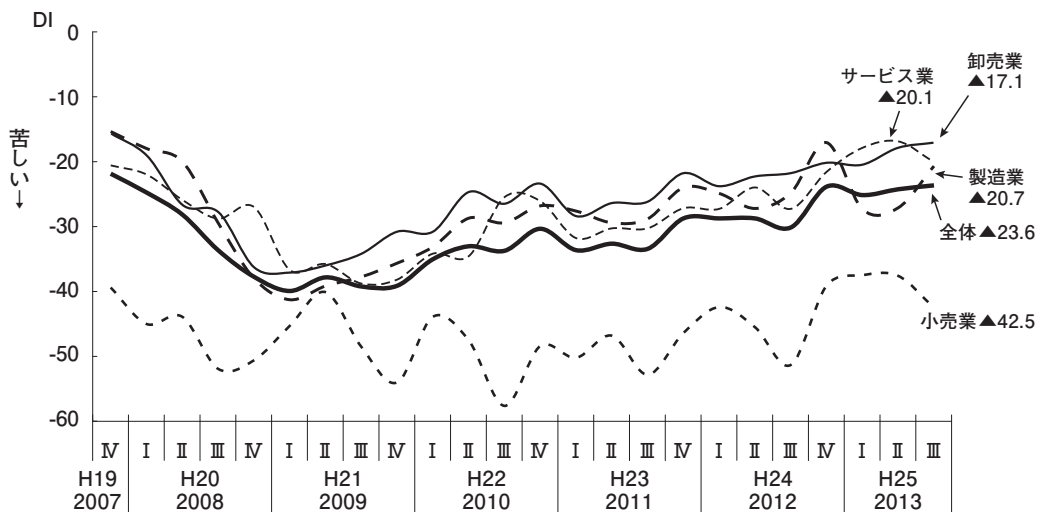
注) カッコ内は前期（平成25年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲23.6（前期▲24.2）とほぼ横ばいで推移した。

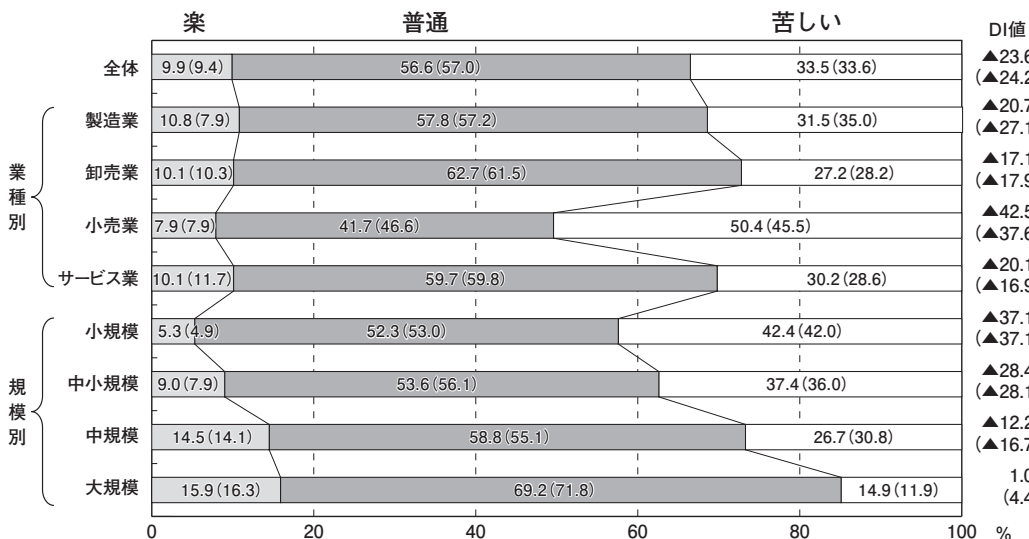
業種別にみると、製造業▲20.7（同▲27.1）と卸売業▲17.1（同▲17.9）はともに2期連続で改善した。特に製造業の改善幅が大きい。一方、小売業▲42.5（同▲37.6）は悪化し、改善が続いていたサービス業▲20.1（同▲16.9）も4期ぶりに悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、資金繰りDIは中規模▲12.2（前期▲16.7）で4.5ポイント改善した。大規模1.0（同4.4）はやや悪化したがDI値はプラスに踏み止まっている。小規模▲37.1（同▲37.1）と中小規模▲28.4（同▲28.1）はほぼ変化がなかった。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

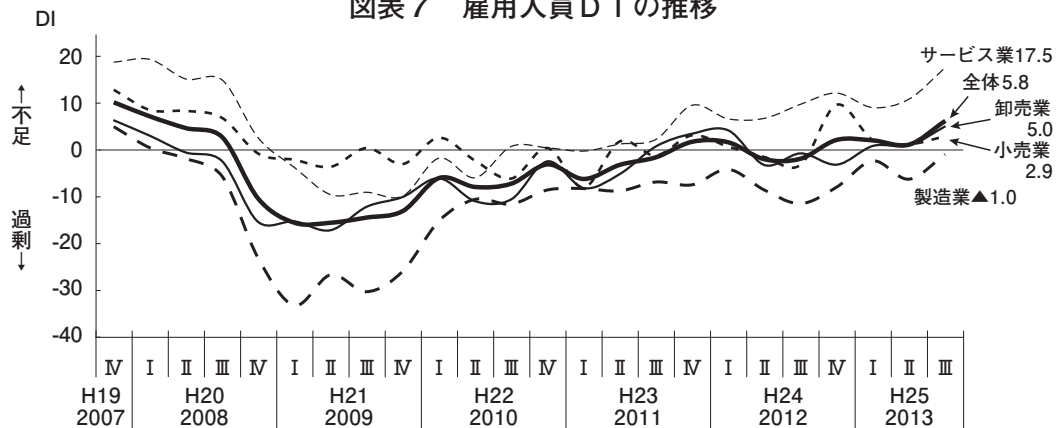


注) カッコ内は前期（平成25年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」-「過剰」）でみると、5.8（前期1.1）と4.7ポイント上昇し、「不足」感を強めた。

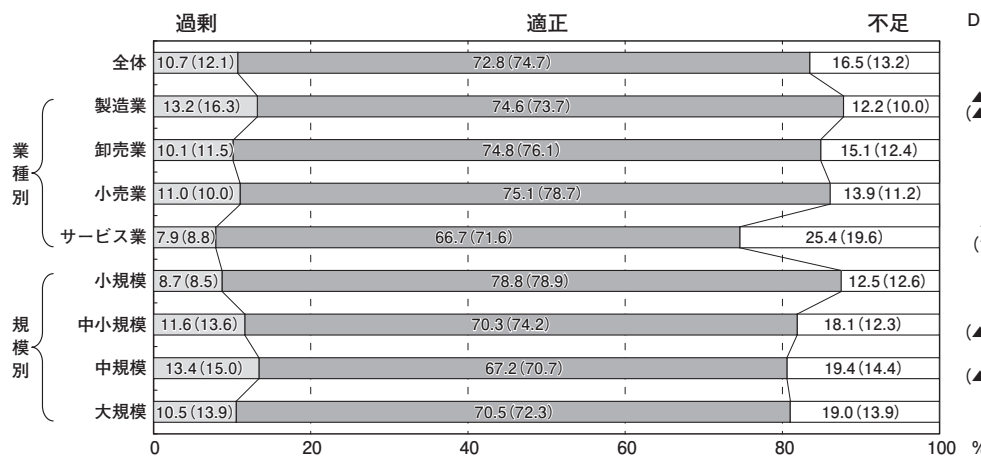
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種でDI値が上昇した。特にサービス業17.5（前期10.8）は6.7ポイント増と「不足」感を強めている。唯一「過剰」が「不足」を上回っている製造業▲1.0（同▲6.3）でもDI値が上昇、「過剰」感が弱まった。

規模別にみると、小規模3.8（同4.1）のみほぼ横ばいとなったが、他の規模ではDI値が上昇し、「不足」感を強めた。全規模で「不足」が「過剰」を上回る状況となっている。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成25年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。